

冷戦と日米知的交流

——下田会議（1967）の一考察——

楠 綾 子*

The U.S.-Japan Intellectual Exchange during the Cold War :
The Shimoda Conference in 1967

Ayako KUSUNOKI

要旨：本稿は、1950年代から1960年代の日本における文化冷戦の様相を検討するものである。米国政府は、対日政策の一環として日本の知識人への働きかけや日米の知識人間の交流を促進した。一方、日本は財界を中心とする保守層が、政治社会の安定を維持するためにさまざまな文化活動を展開した。本稿は、この両者の動きが結びついたところに、日米関係民間会議（下田会議）という形態の日米知的交流が生まれたことを明らかにする。

Abstract :

This article examines how the United States and Japan got involved in the cultural Cold War in Japan in the 1950s and 1960s. The U.S. government, paying high attention to the Japanese intellectuals that seemed to wield a far-reaching opinion-molding power in the Japanese society, tried to influence on them and to promote intellectual exchanges between the two countries in order to help them to understand western democratic thought. In Japan, on the other hand, the business circle with strong ties with conservative political groups was engaged in a variety of cultural as well as social activities. With a view to sustaining political and social stability and healthiness in Japan, many business leaders considered it indispensable to access to the ordinary people and prevent them from being oriented to Communism. The author indicates these two different approaches to the Japanese society interacted with each other, and built up the Japanese-American Assembly (the Shimoda Conference) in 1967, the large-scale bilateral intellectual interchange for the first time in history.

キーワード：冷戦、日米関係、知的交流

はじめに

冷戦のひとつの特徴は戦争と平和の境界の曖昧さにあった。冷戦を戦う国家にとっては必然的に、軍事力のみならず平和的手段が重要な意味をもった。米ソ両国は政治、経済、軍事から学術、

思想、芸術、教育、娯楽、ライフスタイルまで、あらゆる分野でヘゲモニーを確立すべく競い合った。冷戦とは、世界の心と心の「心」を勝ち獲る戦い、価値体系の魅力をめぐる争いでもあった。その局面において米ソを中心とする東西両陣営は、政府諸機関やこれに協力する民間団体などを

*関西学院大学国際学部准教授

通じて、自国の国家イメージの向上や友好的世論の育成を主たる目的に広報活動、宣伝作戦を展開したのである。

こうした冷戦の文化的側面に関する研究は、近年では伝統的な外交・安全保障や経済分野と並んで冷戦史研究のひとつの軸となった感がある。冷戦がいかにこの時代の文化の基底を構成していたか、文学や映画、放送が宣伝にどのように使われたのか。また米国政府がどのような広報戦略をもって鉄のカーテンの向こう側に対して、あるいは同盟国や第三世界に対して活動を展開していたのか。合衆国広報・文化交流庁（USIA）の活動に注目する研究も多い¹⁾。

米国政府も対日政策において、文化戦略に重要な位置づけを与えていた。そのうち、連合軍総司令部（GHQ）民間情報教育局（CIE）や USIA による映画上映、ヴォイス・オブ・アメリカ（VOA）の日本語放送などについては、1950年代を中心にその実態が明らかになりつつある²⁾。ただ、そうしたメディアを使った広報活動、宣伝は米国の文化戦略の重要ではあるが一部である。たとえば展示会の開催や留学プログラムの実施、学術交流や人物派遣など他の活動については、十分に検討が進んでいるとはいえない。さらに日本の保守勢力はこの冷戦の文化的側面をどのように認識し、いかに戦っていたのだろうか³⁾。米国の広

報活動や宣伝作戦の客体としてだけではなく、内発的な運動として日本が価値体系をめぐる争いになどどう関与したのかを考える必要があるように思われる。それによって、日米関係のより重層的な理解が可能になるであろう。

本稿は、知識人対策に焦点を当てて米国の対日文化戦略を検討するものである。後述のように、米国は日本の知識人が社会のなかで果たしている役割を重視し、かれらへの働きかけや日米の知識人間の交流を促進した。国際文化会館を中心とする日米間の知的交流については、戦前からの伝統を受け継ぐ民間交流としてしばしば研究対象となってきたが⁴⁾、本稿は国際文化会館を含む日米間の知的交流が、冷戦の文化的側面を構成していたことに注目する。本稿は同時に、日本の財界が政治社会の安定を維持するうえで文化という要素を重視し、さまざまな活動を展開していたことを示す。そして1960年代後半になって両者の動きが連動し、日米関係民間会議（下田会議）⁵⁾という形態の日米知的交流が生まれたことを明らかにする。本稿を通じて、日本において「文化冷戦」がどのように展開したのか、そのひとつの側面が浮かび上がるであろう。

- 1) Laura A. Belmonte, *Selling the American Way: U.S. propaganda and the Cold War* (University of Pennsylvania Press, 2008), pp.6-7; Nicholas J. Cull, "Reading, viewing, and tuning in to the Cold War," Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War, vol.II: Crises and Détente* (New York: Cambridge UP, 2010), p.438. 貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代——アメリカとアジア』（国際書院、2009年）。
- 2) たとえば土屋由香『親米日本の構築——アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』（明石書店、2009年）。土屋由香・吉見俊哉編『占領する眼・占領する声——CIE/USIS 映画と VOA ラジオ』（東京大学出版会、2012年）。
- 3) 保守勢力と日本共産党およびその支持勢力との対抗を軸とする日本の国内冷戦の実態については、旧共産圏や米軍部の資料を使った研究が進んでいる。柴山太『日本再軍備への道——1945～1954年』（ミネルヴァ書房、2010年）。下斗米伸夫『日本冷戦史——帝国の崩壊から55年体制へ』（岩波書店、2011年）など。
- 4) 五百旗頭真「民間財団と政府の関わり——日米知的交流はいかに進展したか」山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー——民間財団が果たした役割、1945～1975年』（ミネルヴァ書房、2008年）42-71頁。藤田文子「『日米知的交流計画』と1950年代日米関係」『東京大学アメリカン・スタディーズ』5（2000年）69-85頁。同「1950年代アメリカの対日文化政策の効果」『津田塾大学紀要』41（2009年3月）19-43頁。中島啓雄「知的交流に見る戦前・戦後初期日米関係の断絶と継続」竹内俊隆編著『日米同盟論——歴史・機能・周辺諸国の視点』（ミネルヴァ書房、2011年）19-43頁。
- 5) 下田会議を考察した論考としては、増田弘「下田会議（日米関係民間会議）——1967年-1981年」『琉大法学』第30号（1982年3月）223-256頁。田口千紗「戦後日米関係と知的交流——日米関係民間会議の創設と展開」（大阪大学大学院国際公共政策研究科修士論文、2008年3月）。五百旗頭「民間財団と政府の関わり」などが挙げられる。

1. 米国の対日文化戦略——知識人の活用

(1) 講和後の対日政策と広報宣伝活動

トルーマン (Harry S. Truman) 政権が冷戦戦略の一環としてグローバルな宣伝攻勢に積極的に乗り出したのは、1950年春のことであった。封じ込めの軍事化、グローバル化を企図した文書として名高い国家安全保障会議文書第68号 (NSC 68、1950年4月) は、米国の強さと意思に対する人びとの信頼を維持するとともに、ソ連の企みを挫折させ、ソ連への忠誠を失わせるような心理戦を展開するためのプログラムが必要であると説いた⁶⁾。

ほぼ同じころ、トルーマン大統領は「真実の大キャンペーン」を訴えている。そのねらいは、ソ連のプロパガンダに対抗するため、米国と世界について「正しい」情報を普及させることにあり、公然、隠密あらゆる手段でのグローバルな宣伝攻勢を呼びかけた。1951年には、心理戦に関するグローバルな計画策定を任務とする心理作戦本部 (PSB) が設置された。1948年度に2000万ドルだった広報宣伝関連の予算は、1952年度には1億1500万ドルに増額され、小冊子やチラシの作成・配布、ヴォイス・オブ・アメリカ (VOA) の放送プログラムなどを通じた宣伝が90カ国以上で行われた⁷⁾。

日本もそうした広報宣伝活動の対象であった。トルーマン政権末期の1952年8月に策定された対日政策 (NSC 125/2) は、政治的に安定し、自

由主義諸国との協調のなかで経済的繁栄を達成し、自衛のための能力を備えた日本の創出をめざしている。そのためにアメリカが取るべき行動のひとつに、「日本の政府と人民のなかに、日米がもつ基本的な相互利益についての認識と理解を形成し深めることをねらいの第一とし、ソ連の情報宣伝機関によって広く流布された誤った観念と戦う、情報・文化関係その他の心理面の学習計画を日本で実施すること」が挙げられた⁸⁾。日本の親米的傾向を維持することは、米国のアジア太平洋戦略においては死活的重要性をもっていた。とりわけ共産主義的ではない野党勢力、労組、知識人などの不安を和らげ、米軍基地の政治問題化を防止する必要があるとの認識は、米国政府内で共有されていた⁹⁾。

アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権も広報宣伝活動を重視した。「自由世界のよりすぐれた価値を熱心に広めると同時に、共産側のイデオロギー攻勢の欺瞞を暴き出すような政治社会勢力」を形成すること (NSC 5429/5、1954年12月) が、米国の冷戦戦略の一部を構成していた。1953年に発足したUSIAは、その海外下部組織の文化交流局 (USIS) を通じて世界各地で文化・広報活動、民間財団などによる研究助成、人材交流、図書館設立、出版活動などを展開した¹⁰⁾。こうしたグローバルな宣伝戦にはUSIAのほかにも米政府内のほとんどすべての行政機関が参加し、その予算規模は総額で年間10億ドルに達したのである¹¹⁾。またロックフェラーなどの

6) “NSC 68: United States Objectives and Programs for National Security (April 14, 1950),” Ernest R. May ed., *American Cold War Strategy: Interpreting NSC 68* (Boston, MA: Bedford/St. Martin’s, 1993), pp.23–82.

7) Gregory Mitrovich, *Undermining the Kremlin: America’s Strategy to Subvert the Soviet Bloc, 1947–1956* (Cornell UP, 2000), pp.59–64; 貴志・土屋編『文化冷戦の時代』14頁。ケネス・オズグッド (吹土真実訳) 「アジア太平洋における政策とプロパガンダ——冷戦期におけるアメリカ心理戦の文脈」『占領する眼・占領する声』22頁。

8) “NSC 125/2: United States Objectives and Courses of Actions with Respect to Japan,” August 7, 1952, The U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States* (hereafter abbreviated as *FRUS*) 1952–1954, vol.14, *China and Japan*, part 2 (GPO, 1985), pp.1300–1308.

9) Memorandum by Webb and Lovett for the President, “Interim Policy with Respect to Japan,” February 15, 1952, Geographic File, 1951–53, 092 Japan (12–12–50), Sec. 11, RG 218, National Archives and Records Administration (NARA), College Park, MD.

10) USIA 創設については、Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945–1989* (New York: Cambridge UP, 2008), chapter 2 参照。

11) オズグッド「アジア太平洋における政策とプロパガンダ」30–40頁。

民間財団も、研究助成や人材交流、図書館設立の支援などに従事した¹²⁾。

USIA は活動の重点のひとつを日本に置いた。1956年段階で、USIS-Japan の情報宣伝プログラムはドイツ、インドに次ぐ第3位の規模をもっていった。ジャーナリストや学者から政府関係者まで、日本社会のなかに広範囲に及ぶ関係が構築され、ラジオ放送や新聞紙面に所出の特定されないプロパガンダ資料を大量に投入することが可能であったという。また出版の企画や支援にも力を注ぎ、その数は25種類、625,000冊あまりに及んだ¹³⁾。米国は講和・独立とともに日本を安全保障戦略の一部に組み込み、その経済の安定を地域全体にとって重要なものとして位置づけていた。そして人びとの心を勝ち獲る戦いにおいても、日本はまぎれもなく最前線のひとつだった。

(2) 「進歩的知識人」対策

トルーマン政権末期の1952年末にPSBは「対日心理作戦計画(D-27)」を策定した。「知識階級に影響を与え、反共勢力および再軍備推進勢力を支持」して、中立主義や共産主義、反米的志向に対抗することを意図したプログラムであり、アイゼンハワー政権が発足するとただちに承認され、実施に移されている¹⁴⁾。

心理作戦の対象として知識人——教師、ジャーナリスト、研究者、作家や批評家、労組指導者など——に焦点が当てられたのは、日本社会においてはその影響力が大きいとみなされたためであった。しかし、その知識人たちはマルクス主義志向が強いと米国政府は観察していた。そうした知的社会の状況は、長期的には日本において自由で民

主的な社会の形成を阻害し、ひいては米国の利益にならないと考えられた¹⁵⁾。

1954年12月10日付のUSIA文書「極東への指令とその対象者」は、日本については活動目標を「米国の外交政策に対する信頼を育成する」こと、「日本政府が親米的であるかぎり、国民の自国政府への信頼を促す」ことに置く。大学教員をはじめ教育関係者、メディア関係者、官僚や政党役員、全労や独立系労組の幹部、学生、産業界などが主たるターゲットとされた¹⁶⁾。さらに親米的なジャーナリストや研究者、評論家などには「道徳的、金銭的援助」を与えた。たとえば『経済往来』はUSISの資金援助を得て発行された雑誌である。日本との間では1952年に始まったフルブライト・プログラムも、文化教育交流を通じた個人間の相互理解と信頼醸成という本来の目的を超えて、日本人学生や教員などに親米派を養成する役割が期待された¹⁷⁾。

国際文化会館を拠点とする日米知的交流は、太平洋問題調査会(IPR)のような戦前の知識人交流の伝統を受け継いだものであり、共産主義封じ込めを目的とする米国政府の広報宣伝活動と直接の関係はない。樺山愛輔や東京大学教授の高木八尺、その弟子で元同盟通信編集局長の松本重治、米国側ではロックフェラー3世(John D. Rockefeller, III)など中心となった人びとは、1929年のIPR第3回会議以来、旧知の間柄であった¹⁸⁾。戦争が生んだ日本人の思想的空白を個人の交流によって埋めるとともに、それが長期的には日米の相互理解と信頼醸成を可能とするという信念が、国際文化会館設立の原動力となった¹⁹⁾。それでも、ロックフェラー財団の助成と日本の財界総出での

12) 松田武「戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー——半永久的依存の起源」(岩波書店、2008年)212-214頁。藤田「1950年代アメリカの対日文化政策の効果」21-23頁。

13) Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Front* (University Press of Kansas, 2006), pp.92-93, 115, 300; オズグッド「アジア太平洋における政策とプロパガンダ」27-29, 37頁。

14) 石井修「冷戦・アメリカ・日本(2)——冷戦の“心理戦略”的側面と日本」『広島法学』9-3(1985年12月)32-35頁。

15) “Visit of Prime Minister Ikeda to Washington,” June 14, 1961, Papers of President Kennedy, President's Office Files, box 120, John F. Kennedy Presidential Library, Boston, MA.

16) 貴志・土屋編『文化冷戦の時代』21-22頁。

17) 同上、15頁。

18) 松本重治『昭和史への一証言』(たちばな出版、2001年)34-38頁。

19) 加藤幹雄編著『国際文化会館50年の歩み』(国際文化会館、2003年)26頁。ジャクソン・H・ベイラー「国際文化会館のビジョンと貢献——40年を振り返って」『国際文化会館会報』4-2(1993年4月)10頁。

募金活動、当時の吉田茂内閣の支援や協力を得た²⁰⁾ことは、親米勢力の活動基盤として国際文化会館が期待されていたことを示している。

1950年代を通じて、この国際文化会館グループを中心とする知的交流によってさまざまな知識人が海を越えて行き来した。女性運動家の市川房枝や安倍能成学習院長、経済学者の中山伊知郎や東畑精一、都留重人、森戸辰男、評論家の長谷川如是閑、アマースト大学学長コール (Charles W. Cole)、ローズヴェルト元大統領夫人 (Eleanor Roosevelt) や『サタデー・レビュー』編集長でのちに原爆被害者への支援に尽力するカズンズ (Norman Cousins)、原子物理学者のオッペンハイマー (Robert J. Oppenheimer) などはその一部である²¹⁾。また第一次世界大戦中に設立された民間交流団体、日米協会も、占領下で活動を再開させた。日米双方の著名人を招いて行われる午餐会は、とくに米国側にとっては、米国政府の外交・安全保障政策や経済政策の方針を説明し、あるいは自由民主主義的な価値観への共感を訴える「場」として機能した²²⁾。戦前来の民間交流や知識人交流の伝統も利用しつつ、米国の広報宣伝活動は展開されたのである。

さらに、反共自由主義の知識人の国際組織である国際文化自由会議 (CCF) も日本に活動拠点を設けた²³⁾。創造と批評の自由の擁護を謳い、西欧の知識人たちをマルクス主義や共産主義から引き離すことを目的とするこの組織が発足したのは日

本占領中の1950年6月であり、米国政府は翌年のボンベイ会議に日本からも参加させることを検討している。1951年6月にはCCFの日本支部を設立するべく、当時CIEに勤務していたパッシン (Herbert Passin) が担当に選ばれた²⁴⁾。

パッシンは戦時中に米陸軍日本語学校で語学将校として訓練され、占領期の日本で勤務したのち、財団や大学で日本専門家として活躍した²⁵⁾。彼は山梨県で右派社会党県連を再建し衆議院選挙に出馬しようとしていた石原萌記をパートナーに選び、CCF事務局長で作曲家のナボコフ (Nicolas Nabokov) の協力も得て、1955年にCCFの日本支部組織を立ち上げるに至る。翌年2月に発足した「日本文化フォーラム」は、会長に高柳賢三、副会長に尾高朝雄 (尾高の急死により木村健康)、理事に竹山道雄、関嘉彦、林健太郎、猪木正道、中村菊男、大平善梧、平林たい子、別宮貞雄、福沢一郎、大来佐武郎などを迎え、「文化の発達と国際間の知的交流に貢献し、文化的自由を促進すること」を目的に活動を開始した (事務局長は石原)。設立時から1969年までは、アジア財団が運営資金を提供した。研究会などを通じた内外の知識人の交流のほか、「日本文化の伝統と変遷」などのセミナー開催やコンサート、美術展などの事業を展開するとともに、1959年11月には、「自由主義擁護のために闘う人々の雑誌」として『自由』を創刊した²⁶⁾。「進歩的知識人」に対抗できる組織が成長することを期待して、米国はそのた

- 20) 「国際文化会館関係」『本邦における協会及び文化団体関係雑件』外務省文書 I'-1811、リール番号 I' 0091、フラッシュ番号 12 (外務省外交史料館所蔵)。加藤編『国際文化会館 50年の歩み』7-20頁。松本『昭和史への一証言』318-328頁。松田『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』176-188頁。1958年からはフォード財団が助成を開始した。"Record of Grants by the Ford Foundation to Projects in Japan since 1954," Edwin O. Reischauer Papers, Correspondence during Tenure as Ambassador, 1961-1966, box 1, Harvard University Archives.
- 21) 岡崎勝男外相宛樺山愛輔書簡「昭和27年度一般事業報告(1)」(1953年5月15日)『本邦における協会及び文化団体関係雑件』。安倍能成『安倍能成——戦後の自叙伝』(日本図書センター、2003年)204-218頁。『国際文化会館 50年の歩み』34頁。藤田『日米知的交流計画』と1950年代日米関係』71頁。
- 22) 楠綾子「戦後日米関係の再生 1948-1960」日米協会編『五百旗頭真ほか監修』『もう一つの日米交流史——日米協会資料で読む 20世紀』(中央公論新社、2012年)127-187頁。
- 23) CCFは最大時35カ国に支部を置き、各国で雑誌の発行、美術展の開催やニュース配信、国際会議などを支援、主催した。Frances Stonor Saunders, *The Cultural Cold War: the CIA and the World of Arts and Letters* (New York: The New Press, 1999), p.1.
- 24) Acheson to USPOLAD, March 25, 1951; Sebald to Acheson, March 26 and 31, 1951; Bradford to Acheson, June 2, 1951, all in Record of the Foreign Service Posts of the Department of State, sheet no.3739, GHQ/SCAP Records (国立国会図書館憲政資料室所蔵)。
- 25) ハーバート・パッシン (加瀬英明訳)『米陸軍日本語学校——日本との出会い』(TBSブリタニカ、1981年)。
- 26) 石原萌記「戦後三十年・日本知識人の発言軌跡(13) 岩波グループと日本文化フォーラム」『自由』26(7) ↗

めの種を日本社会に懸命に撒いたのだった。

ただ、こうした官民双方の活動がどれだけ奏功しているのか、米国政府自身は懐疑的だった。アリソン (John M. Allison) 駐日大使は次のように不満を洩らしている。日本人は共産主義に対する脅威認識を米国と共有していない。労組や知識人、女性などは、日本の軍部に抑圧された戦前では得られなかった特権を占領下で手にした。かれらは過去に受けた弾圧と軍隊一般とを同一視しているのだ²⁷⁾。それが1956年11月のことであった。USIS-Japanは、1959年になっても、日本の知識人の言動に大きな変化がみられないと感じていた²⁸⁾。安保改定が巻き起こした大規模な騒動に、多くの米国人は困惑した。直後に国務省内で起草された文書には、対日政策の課題のひとつに知識人や労組に対する対策の見直しが挙げられている²⁹⁾。ハーバード大学教授ライシャワー (Edwin O. Reischauer) はこの年秋に『フォーリン・アフェアーズ』に発表した論文“The Broken Dialogue with Japan”で、駐日米国大使館が保守派や実業家のみと接触し、その日本に対する理解が一方的であったために情勢を見誤ったと指摘したのである³⁰⁾。

他方で、日本の知的社会の状況が永遠不変ではないとの観察もあった。カリフォルニアのシンクタンク、コンロン・アソシエイツが米上院外交委員会の委託でまとめた報告書「コンロン報告」(1959)は、日本の知識人について、保守主義に

対する敵対的姿勢は一般的には継続し左翼的姿勢をとるであろうが、「一方では新しい知識の発酵があって、それがイデオロギーの表現の豊富な多様性をつくり出すかもしれぬ兆候が増大している」[[左翼的傾向]は変化する、現在ほど正統的でない左翼であり、その西方民主主義勢力と交互作用する能力がだんだん増加する]と論じた³¹⁾。執筆したカリフォルニア大学准教授のスカラピーノ (Robert A. Scalapino) は、高度経済成長の入口にあって日本の政治・社会が変貌しつつあることを感じとっていたのだった³²⁾。

冷戦は1950年代半ばを過ぎるころには、「政治経済戦争」化の様相を呈していた。東西両陣営間に恐怖の均衡が成立する一方で、朝鮮戦争と第一次インドシナ紛争の休戦協定が成立して軍事的緊張が緩和するとともに、経済やイデオロギー、文化といった非軍事的側面での競争が重要性を増していた³³⁾。人びとの心をいかに勝ち獲るか、の戦いが、日本においては知識人対策として現出したのだった。平和主義と戦後民主主義を体現する「進歩的知識人」の知的ヘゲモニー——少なくともそのようにみえた——に、米国政府は知識人たちを米国的な文化、思想にさらすことによって挑戦しようとした。だが、政策の効果は図りにくく、目に見える成果がすぐに得られるわけではないのがこの戦いであった。米国政府は日本の知的社会の実体がなかなか掴めずに、手探りの状況が続いたのである。

、(1984年7月)112-116頁。同「戦後回顧五十余年・わが内外文化活動の記録」(上下)『自由』50(5)(2008年5月)109-128頁、50(6)(2008年6月)109-129頁。宮川透「『日本文化フォーラム』の論理と心理」『中央公論』1960年4月号46-57頁。

27) “Memo of Conversation,” November 29, 1956, Miscellaneous Lot Files, Subject Files Relating to Japan, 1954-1959, box 8, RG 59, NARA.

28) 藤田「1950年代アメリカの対日文化政策の効果」24-25頁。

29) Bane to Parsons, “United States Policy toward Japan,” July 1, 1960, Bureau of Far Eastern Affairs, Assistant Secretary for Far Eastern Affairs, Subject, Personal Name, and Country Files, 1960-1963 (hereafter abbreviated as FEAAS) 1960-1963, box 1, RG 59.

30) Edwin O. Reischauer, “The Broken Dialogue with Japan,” *Foreign Affairs*, 39-1 (October 1960), pp.11-26.

31) 時事通信社外信部訳『アジアの現状・アメリカの政策——「コンロン組」調査報告』(時事通信社、1959年)175頁。

32) ロバート・A・スカラピーノ (安野正士・田中アユ子訳)『アジアの激動を見つめて』(岩波書店、2010年)95-100頁。

33) 石井修「冷戦の『55年体制』」『国際政治』第100号(1992年8月)35-53頁。李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京大学出版会、1996年)206-212頁。佐々木卓也『アイゼンハワー政権の封じ込め政策——ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』(有斐閣、2008年)34-38頁。

2. 日本社会の「文化冷戦」

(1) 財界の反共運動

戦後日本において、保守政権と財界が緊密な関係を築いてきたことはしばしば指摘される。自由な経済活動の前提条件としての政治的自由の保障と安定的な社会秩序は、財界にとっては死活的に重要な利益を構成しており、したがって財界は保守政権に強力な支援を与えると同時に、しばしばその影響力を行使することも辞さなかった。

のみならず、財界は独自に共産主義対策にも取り組んだ。占領下で頻発する労働争議に政治が有効な手立てを打ち出せないなかで、1948年4月に日本経営者団体連盟（日経連）が創設され、労働側との対決の先頭に立った³⁴⁾。「戦う日経連」は財界の一つの顔として、労組対策にとどまらず社会全体に活動範囲を広げていく。1955年9月、日清紡社長で日経連総理事の櫻田武を中心に「時局懇談会」が創設され（のちに「共同調査会」と名称を変更）、反共運動を軸に広範な社会活動を手がけるようになった。会長には植村甲午郎が就任し、幹事には財界四天王といわれた小林中、櫻田、水野成夫、永野重雄のほか、佐藤喜一郎や今里廣記、松下幸之助、堀田庄三などが顔をそろえ、小坂徳三郎や鹿内信隆、井深大などが幹事補佐として運営を支えた。発足時の参加企業は95社、解散時の1968年には154社に上った。参加企業の出資で活動費として年間7千2百万円から1億円が支出されたという³⁵⁾。

保守合同と社会党統一によって保革対立構造が鮮明になる時期、財界も本格的に反共運動に乗り出したのだった。当時の財界指導者が軒並み関与

していることや豊富な資金力は、財界全体の関心の高さを物語っている。1960年代に入るときには、1970年前後に革新政権が誕生する可能性があるとの見通しもあった³⁶⁾。拡大する——ように思われた——共産主義勢力とかれらを生み出す土壌となっている社会に、財界は真剣に向き合おうとしたのである。共産党に対抗する組織の育成や自衛隊や警察の後援組織に対する支援、言論・文化攻勢、日教組対策、さらには1956年のハンガリー動乱への抗議まで、多種多様の反共・情報宣伝活動が展開された³⁷⁾。

全国勤労者音楽協議会（労音）に対抗する組織として、1955年に創設された勤労者音楽文化協会（音協）はそのひとつの例である。職場のサークル単位で青少年を動員する労音は、1949年に大阪で結成されたのを皮切りに1950年代半ごろまでには全国的な組織に成長していた。娯楽の多様性に乏しい時代に、比較的安価で音楽や演劇などを提供し、着実に若い世代を中心に労働者の心をとらえていたのである³⁸⁾。米国政府も労音の影響力の大きさには注目していた³⁹⁾。そこで財界はニューリーダー的存在、信越化学社長の小坂徳三郎を委員長として、各地の経営者協会と連携しながら青少年に「健全な」音楽、スポーツ、レクリエーションを提供し、青少年の育成を通じて地域社会の安定と発展を図ろうと試みたのだった。1965年までには都市部を中心に26の音協が結成され、その上部団体として1964年に全国文化団体連盟（全文連）が発足している⁴⁰⁾。

財界のメディア媒体に対する強い関心も、反共対策の一端としてみるのが可能かもしれない。植村甲午郎と鹿内信隆がニッポン放送を創設した

34) 有沢広巳監修『昭和経済史』中（日経文庫、1994年）84-85頁。

35) 櫻田武・鹿内信隆『いま明かす戦後秘史』下（サンケイ出版、1983年）200-249頁。今里廣記『私の財界交友録——経済界半世紀の舞台裏』（サンケイ出版、1980年）107-108頁。

36) 「各界の政治に対する姿勢改めよ」（1961年）『櫻田武論集』刊行会編『櫻田武論集』上（日経連弘報部、1982年）206頁。

37) 櫻田武・鹿内『いま明かす戦後秘史』下、200-249頁。

38) 村上兵衛「大阪労音、その巨大化の秘密」『中央公論』1963年5月号、278-285頁。長崎励朗『「つながり」の戦後文化史——労音、そして宝塚、万博』（河出書房新社、2013年）第1章、第3章。

39) Fearey to Berger, "Leftist Financial Grip on the Intellectual Community in Japan," January 25, 1966, Bureau of Far Eastern Affairs, Office of Country Director for Japan, box 3, RG 59, NARA.

40) 今里『私の財界交友録』113-115頁。石川六郎回想、小坂旦子『追想小坂徳三郎』I（1998年）53-56頁。諏訪三夫回想、同上、151-154頁。

のは1950年代前半のことであった。1956年2月には、経営不振と組合支配の悪循環に陥っていた文化放送に財界が介入、資本金6億円を財界と出版界が半々で出資するかたちで再建した。翌年7月にはニッポン放送と文化放送、映画会社各社の出資でフジテレビが創設された。さらに巨額の負債を抱えて経営危機に陥った産経新聞を救ったのも財界であった。水野成夫はこの3社の社長を兼任した⁴¹⁾。

高度経済成長と大衆化社会の到来を前にして、メディア産業のもつビジネスとしての可能性と巨大な宣伝力に、財界は注目したのだった。とりわけ不特定多数の人間に情報をイメージとともに伝える手段として、テレビの存在は大きかった。テレビの普及率は1966年には年間所得30万円以上の家庭では95%を超え、30万円未満の家庭でも8割に達している⁴²⁾。大衆に直接働きかける手段を得て、財界は文化冷戦を戦ったのである。

(2) 「国際親善」

「戦う日経連」の象徴的存在として文化活動に熱中する小坂は、他方で国際交流に強い関心を寄せる経営者でもあった。高度経済成長の波に乗って、信越化学工業を含めて多くの企業が海外に事業を展開しはじめたころでもあり、彼自身が財界指導者から成る訪米経済使節団に参加した経験もっている。小坂は米国のビジネススクールを修了して帰国したばかりの山本正を対外交渉活動のスタッフとして採用し、国際交流事業の先頭に立った⁴³⁾。

1962年2月にロバート・ケネディ (Robert F. Kennedy) 司法長官が来日した際には、小坂を会

長に「国際親善日本委員会」が組織され、大規模な歓迎行事が企画された。財界からは五島や鹿内、ジャーナリストの平沢和重、政治家では自民党の中曽根康弘や民社党の永末英一などが委員会メンバーに加わっている。およそ1週間の滞在中、ケネディは政府首脳との会談や晩餐会など公式行事を最小限にとどめ、学生との交流や講演、各界指導者との対話、工場や学校、マスコミなどの視察を精力的にこなした。それは日本の若者や学生、知識人との対話を訪日の主要な目的と位置づけていたためであった⁴⁴⁾。

ケネディの動向は連日のように報道された。とくに早稲田大学を訪れた際の様子はテレビ中継され、訪日に反対する一部学生の野次と怒号で会場が騒然となるなか、学生の主張に冷静に耳を傾け自らの考えるところを伝えようとするケネディの姿が強い印象を残した。一方で後楽園のスケートリンクで夫人とアイススケートに興じるケネディは、好感をもって迎えられた⁴⁵⁾。ライシャワー大使はこの訪日が大成功であったと評価したのである⁴⁶⁾。

国務省政策企画委員長ロストウ (Walt W. Rostow) の訪日では、このような歓迎ムードは生まれなかった。1965年4月、米国が前年に北爆を開始し、ヴェトナム戦争が米国の戦争となって激化していた時期であり、日本国内では米国に対する批判が高まっていた。実際、東京大学は学生自治会や生協、職員組合の猛反対で講演辞退を決めた。京都大学や早稲田大学もこれに続き、小坂は日本の大学の著しい後進性を示すもの、と大学の姿勢を批判した⁴⁷⁾。それでもロストウは5月初旬まで10日間あまり滞在し、政党指導者や労組、

41) 松浦行真・水野成夫伝編集室編『人間・水野成夫』(サンケイ新聞出版局、1973年) 351-352、357-362頁。

42) 吉川洋『高度成長——日本を変えた六〇〇〇日』(中公文庫、2012年) 48-53頁。

43) 五百旗頭真防衛大学校長(当時)、井上正也、筆者による山本正氏へのインタビュー(2009年7月12日)。「C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト 山本正オーラルヒストリー」(政策研究大学院大学、2005年) 24-26頁。

44) "NBC Television, March 4, 1962 [interview with Attorney General Kennedy]," White House Central Files, Subject File, box 63, JFK Library. ケネディ訪問の回想は、中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』(新潮社、2012年) 146頁。伊藤隆・御厨貴・飯尾潤(インタビュー・構成)『渡邊恒雄回顧録』(中央公論新社、2000年) 189-192頁。

45) 『朝日新聞』1962年2月7日、同日夕刊、2月9日夕刊。

46) エドウィン・O・ライシャワー、ハル・ライシャワー(入江昭監修)『ライシャワー大使日録』(講談社学術文庫、2003年) 62-69頁。

47) 『朝日新聞』1965年4月15日、16日。

財界と懇談を重ねた。さらに国際親善委員会の企画で、知識人や財界人も参加する講演会が実施された⁴⁸⁾。

財界は「国際親善」という名目で米国の著名人と日本社会の交流を演出し、知識人を動員しマスコミを利用して国民のなかに親米感情を盛り上げようとしたのだといえよう。もとより、それで米国の対外政策が与える印象を覆すのは容易ではない。とくにロストウ来日のころは、ヴェトナム戦争に「70年安保」問題や沖縄問題と革新勢力の政府批判、米国批判の材料には事欠かず、さらに学園紛争が発生の兆しをみせていた時期であった。それでも、まだ海外に旅行する余裕のない多くの日本人にとっては、著名人のみせるパフォーマンス自体が新鮮で、米国との友好関係を感じる機会となった。「国際親善」もまた財界の反共運動だったととらえることができる。米国政府にとっても、日本社会の実情を知り人びとの声を生で聞くことは有意義であった⁴⁹⁾。

ロストウの来日から5ヶ月ほど経った1965年9月、小坂はライシャワーとの会見で、彼の「組織」が講演や集会などを通じて保守の論理を説明する学者を選んでいるところであり、マスコミとの接触も開始したところだと明かしている⁵⁰⁾。「組織」とは、ロストウの歓迎事業を小坂の下で実際に運営した若泉敬と山本正であったろう。そして「保守の論理を説明する学者」とは、おそらくかれらがロストウ講演会に集めた永井陽之助や江藤淳などであった。

国際文化会館に集う常連の知識人とはやや系統の異なる、新しいタイプの知識人であった。とり

わけ永井や若泉、高坂正堯のような国際政治学者は、戦前来の哲学や歴史研究の素養のうえに米国で全盛期にあったリアリズムの国際政治学の視点と方法を吸収して、外交・安全保障問題を議論するようになっていた。1960年代に入るところから、近代化論の影響を受けて日本の社会科学が脱イデオロギー的傾向をみせはじめたことも、若い研究者たちを後押ししたかもしれない⁵¹⁾。ライシャワーが1964年10月の段階で、マルクス主義的な政治、経済、社会の解釈に疑問を投げかける、あるいははっきり反発する知識人が増えてきていると観察していたのは、おそらくそうした潮流を看取していたことによると思われる⁵²⁾。高坂や永井、梅棹忠夫、山崎正和、萩原延壽といった若手の知識人が、粕谷一希編集長の『中央公論』で活躍の場を与えられ、論壇に旋風を巻き起こしていたのが1960年代半ばであった。この時代の空気をつかむ新しい装置が必要だった。

3. 知的交流という「場」の誕生

(1) 「対話」する日米の知識人

ライシャワーの“Broken Dialogue”論文が発表されたとき、マッカーサー（Douglas MacArthur, II）駐日大使は、米国政府・大使館が野党勢力との接触をもっていなかったとの記述は不正確かつ不公平であると反発した。のみならず彼はライシャワーと『フォーリン・アフェアーズ』に該当部分の削除を要請した⁵³⁾。しかし、知識人への働きかけが不足していたことは認めざるを得なかった。退任間近の1961年2月に記した勧告「日本の知識人に対する米国の行動計画」では、マルク

48) 山本正氏へのインタビュー。『山本正オーラルヒストリー』28-31頁。

49) ロバート・ケネディは、とりわけ社会党指導者や早大生との対話の意義を強調している。“NBC Television, March 4, 1962.”

50) 1965年9月、ライシャワー大使との会見で、小坂は彼の「組織」が講演や集会などを通じて保守の論理を説明する学者を選んでいるところだと打ち明けている。“Memo of Conversation,” September 30, 1965, Bureau of Far Eastern Affairs, Office of Country Director for Japan, box 1, RG 59.

51) この時期の国際政治学者の議論について、楠綾子「安全保障政策の形成をめぐるリーダーシップ——佐藤政権による吉田路線の再選択」戸部良一編『近代日本のリーダーシップ——岐路に立つ指導者たち』（千倉書房、2014年）。

52) Reischauer, “Politico-Economic Assessment: Japan, as of December 1, 1964,” no. A-716, October 20, 1964, 石井修・我部政明・宮里政玄監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成8——日米外交防衛問題1964年』第2巻（柏書房、2001年）102-108頁。

53) MacArthur to Reischauer, November 4, 1960; and MacArthur to Armstrong (Editor of *Foreign Affairs*), November 6, 1960, both in FEAAS, box 2, RG 59.

ス主義志向が認められるものの完全な信奉者ではない知識人——マッカーサーは全体の70%程度だとみていた——を主たる対象に、米国の知的社会に触れさせることによって西側の自由民主主義への理解を深め、これに同一化させることが必要だと説いた。その具体策のひとつに、彼は日米の知識人の知的対話の場を挙げている⁵⁴⁾。後任のライシャワー大使もおおむね同様の認識であった。だからライシャワーは大使館を開放し、講演で全国を飛び回り、左右両方の政治家や経済人、知識人と対話し、ときに自らの歴史研究を武器に論戦を挑んだ⁵⁵⁾。

ケネディ (John F. Kennedy) 政権は、めざましい経済成長を遂げつつある日本が同盟国として西側陣営の安定と繁栄に貢献することを期待した。1961年6月に訪米した池田勇人首相に対しては、対等のパートナーシップに立って協議を行う姿勢を示し、政策協議の場として貿易経済合同委員会、文化・教育委員会、科学教育委員会の設置を合意した⁵⁶⁾。そうしたなかで、日米間の知的交流や文化交流は日本に穏健な西側志向の政権を存続させ、日米同盟を維持するための方策のひとつとして位置づけられた⁵⁷⁾。

翌年1月下旬、ハヴァフォード大学学長ボートン (Hugh Borton) を議長に日本で開催された日米文化教育交流会議 (CULCON) を、ライシャワーは「知識人に根強い反米感情とアメリカ文化に対する大衆の軽蔑を払拭する絶好の機会」になったとして、大成功と評した。そしてこの機会をとらえてさらに文化交流のために努力しなければならないと勧告したのだ⁵⁸⁾。

1962年10月、ニューハンプシャー州ハノーバーで開かれた日米民間人会議 (Dartmouth

Japanese-American Conference) は、カルコンの成果を反映していたと思われる。国際文化会館とダートマス大学の共催、フォード財団の助成と、民間主導の形をとって開催されたこの会議は、日米両国の知識人単体の交流ではなく、率直な意見交換の場を設けたという点で新しい試みであった。議題には中国問題や日米間の外交・防衛問題、軍縮問題などが議題に取り上げられ、両国の共通の関心事項について相互に理解を深めようと工夫した形跡がみられる。日本側からは松本重治のほか斎藤真や永井道雄、都留重人、東畑精一、蠟山政道など国際文化会館に集う研究者に加えて、永井陽之助、石田雄、坂本義和など比較的若い世代の政治学者が参加した。米国側からは、パッシン、ジャンセン (Marius B. Jansen) のような日本研究者のほか外交問題評議会研究部長のモズリー (Philip E. Mosely)、ロストウ兄弟やシュレジンジャー (Arthur Schlesinger, Jr.) などケネディ政権に近い人々が出席しているのが目を引く⁵⁹⁾。

石田雄の回想が興味深い。米国側の参加者から「共産主義の危険性について長い講義をきかされ、マルクス主義のABCを教えられたのには閉口した」⁶⁰⁾。マルクス主義に呪縛された日本の知的社会という像が、この知的交流に臨む米国側の基本認識だったのである。

結局、日米民間人会議は1964年に倉敷、1967年にはウィリアムズバーグで計3回にわたって開催されることになる。さらにコロンビア大学のアメリカン・アセンブリーの1964年会議は経済的に躍進する日本をテーマに取り上げた。この会議には松本重治や富士銀行頭取の岩佐凱実などが招待され、スピーチの機会も与えられている。米国が北ヴェトナムに地上部隊を派遣すれば米中戦争

54) Parsons to Rusk, "Program for Influencing Japanese Intellectual Community," February 20, 1961, *ibid.*

55) McConaughy to Rusk, "Ambassador Reischauer's Views on the Current Situation in Japan and Its Implications for United States Policy toward Japan," August 21, 1961, FEAAS, box 5: 『ライシャワー大使日録』。ジョン・エマーソン『嵐のなかの外交官——ジョン・K・エマーソン回想録』(朝日新聞社、1979年) 288-293頁。George R. Packard, *Edwin O. Reischauer and the American Discovery of Japan* (Columbia UP, 2010), pp.178-181.

56) 五百旗頭真編『日米関係史』(有斐閣、2008年)第8章。

57) "Guidelines for Policy and Operation," March 1962, Executive Secretariat, Policy Guidelines, RG 59, box 7, NARA.

58) Reischauer to Rusk, telegram no. 2177, February 6, 1962, Papers of President Kennedy, National Security Files, box 124, JFK Library.

59) 加藤『国際文化会館50年の歩み』49-53頁。

60) 石田雄『戦後日本の社会科学と日米知的交流』『国際文化会館会報』4-1 (1993年1月) 4頁。

になるであろう、その場合、日本国内は2つに分裂すると訴えた松本のスピーチは、『ニューヨーク・タイムズ』に掲載されるなど関心を集めた。パッシンがまとめた論文集も、米国内で大きな反響を呼んだという⁶¹⁾。

こうしてアメリカの知的社会との交流を少しずつ深め、あるいは海外に行動範囲を広げはじめた日本の知識人の動向に、外務省も無関心ではなかった。ただ、民間交流の意義を必ずしも積極的に認めたわけではなかったと思われる。松本のスピーチに対しては、外務省参与でもある松本がアメリカの悪口を言うのは困るとの苦言が持ち込まれた⁶²⁾。また、1964年7月に国際文化会館の招待でケナン(George F. Kennan)元駐ソ大使が来日したときには、大平正芳外相がケナンを昼食に招待し、国際情勢について意見を交わした。ケナンが滞在中に「主として所謂『進歩的文化人』のグループと会談したためか、日本の対米与論につき誤った認識を抱くに至ったものの如く、エマーソン(John K. Emerson)臨時代理大使に対し『米国の諸政策につき日本人が芳しからざる感情を抱いているのを知って驚いた』と洩らした由であったので、右認識は正の意味からも本会談の機会を設けた」のである⁶³⁾。外務省はむしろ、民間の知的交流によって誤った日本認識が促されると考えたかもしれない。

(2) 手探りの知的交流——第1回日米関係民間会議(下田会議)

しかし、アメリカン・アセンブリーの1964年会議はあらたな形態の知的交流へと飛躍した。日本がテーマとなったこの会議のフォローアップ会議を、日本で開催するよう若泉敬が提案し、パッシンがそれに呼応したのだった。日本側の共催者の候補には国際文化会館が上がった。日米間の知

識人の交流を日本側で支えてきた実績からいって、ごく自然な成り行きだったであろう。ところが、松本重治が積極的だったのに対して、スタッフの鶴見良行(鶴見俊輔の従兄弟)は反対した。アメリカン・アセンブリーの会議は最後に討議全体の報告をまとめ、そのなかに「勧告」を盛り込む方式をとるが、そうした勧告を出すことはできないと考えられたためであった。結局、国際文化会館は共催を断り、代わりに小坂の国際親善日本委員会が受け入れ先として浮上した⁶⁴⁾。

小坂はアメリカン・アセンブリーの会議を山本正に見学させている。フォード財団との関係も作らせていた。顧問のパッシンやストーン(Shepard Stone)国際部長はすでに山本の人脈に入っていた。フォード財団と日本の財界の資金提供を受け、ロストウ歓迎チームは山本を実行部隊にほぼそのまま機能した⁶⁵⁾。デモ隊が押し寄せるなか、1967年9月14日から17日にかけての3日間にわたって、日米関係民間会議(下田会議)が開催された。

下田会議は2つの点でそれまでの知的交流とは異なっていた。ひとつは、計73名(日本39名、米国34名)が参加する大規模な会議となったうえに、研究者のようないわば狭義の「知識人」だけでなく、政治家や外交官から経済人、出版・報道関係者までさまざまな分野で活躍する人々が招待されたことである(研究者23名、政治家14名、経済人14名、出版・報道関係13名、外交官2名、その他7名)。また基調講演には、マンズフィールド(Mike M. Mansfield)上院院内総務や元衆院議長の船田中などが招待された⁶⁶⁾。

パッシンや山本は、参加者の左右のバランスに腐心した。日本側の研究者の中心は、小坂に近い衛藤藩吉、神谷不二、高坂、佐伯喜一、永井、若泉といったリアリストであったが、パッシンは川

61) 松本『昭和史への一証言』350-352頁。山本正「体験的知的交流論——下田会議から『トラック2』まで」『外交フォーラム』97(1996年9月)13頁。

62) 松本『昭和史への一証言』350-352頁。

63) 大平外相発在米大使電、1964年7月7日(北米第734号)、外務省文書『本邦における協会及び文化団体関係雑件』。

64) 『山本正オーラルヒストリー』43-46頁。

65) 山本氏へのインタビュー。『山本正オーラルヒストリー』44-45頁。

66) 山本氏へのインタビュー。参加者の一覧は、武者小路公秀、ハーバート・パッシン編『日米関係の展望』(サイマル出版会、1967年)214-216頁。

田侃や武者小路公秀、神島二郎のような左派の学者も重視した。そうしなければもたなかった、という山本の回想が、当時の社会状況を物語っているであろう⁶⁷⁾。また政党も共産党以外の主要政党が招待された。ただ社会党は、中央執行委員会で異論が噴出したため、勝間田清一委員長が出席予定の河上民雄と羽生三七に参加を見送るよう要請し、不参加となった⁶⁸⁾。それは左派の参加者をさらに少数派にしたために、「かえって（中略）参加の意味を示唆するものであった」⁶⁹⁾。左右の立場を超えて日本社会からさまざまな分野を代表する人材が集まり、米国人との間で日米関係の諸懸案を討議することは、多くの日本人にとっては初めての体験であった。しかし、その行為自体の意義は認識されたのだった。

もうひとつの特徴は、3日間の討議の結果を「討議要約（Final Report）」という形にまとめたことである。会議では（A）アジアの安定、（B）アジアの発展、（C）日米関係、（D）将来の展望の4点が議題に挙げられ、問題提起論文を材料に討議が行われた。論文を執筆したのは、本間長世（「日米関係の歴史的展望」）、神島二郎（「日本人の対外意識」）、鎌倉昇（「アジアの経済発展と日米両国の役割」）、川田侃（「日本経済の若干の諸問題」）、高坂正堯（「アジアの安全と日米の役割」）、武者小路公秀（「未来への展望」）、パッシン（「米国は日本に何を期待するか」）であった。アジアの平和と安定の方向性をどのようにみるか、日米はそこでどのような協力が可能なか。あるいは沖縄・小笠原の返還問題について、議論は白熱し、意見の対立は随所でみられた。

パッシンやスカラピーノ、高坂、武者小路などが中心になって作成した討議要約案は、ごく原則的な内容にならざるを得なかった。アジアの政治的発展やヴェトナム問題、大陸中国との関係について、日米間に意見の相違は存在するが、両国の協力は望ましい。日米安保条約は将来の検討の可能性は否定しないが当面は維持すべきである。沖縄・小笠原の早期返還の必要など。それでも、出席者全員が賛成しているわけではないという但し書き付きで、ようやく参加者の承認を得たのだった⁷⁰⁾。

初日から連日、新聞で討議の内容が報道されたことが示すように、下田会議は日本社会の注目を集めた⁷¹⁾。話題性を高めるうえで大きかったのは、マンズフィールドが基調講演で、小笠原については早期返還の可能性を示唆するとともに、沖縄問題の解決のために日米ソ3国、もしくは日米中ソ4カ国の会談の開催を提案したことである⁷²⁾。マンズフィールドはまったく個人の資格での発言であると強調したが、民主党院内総務という立場は、米国政府の対日政策を反映したスピーチではないかと疑わせた。米国政府は、マンズフィールドの発言は政府の見解とは無関係であるとの弁明に追われねばならなかった⁷³⁾。小笠原諸島については、折しも下田会議の最中に米政府内で返還の方針が決まり、11月の佐藤首相の訪米時に共同声明のなかで発表されることになる⁷⁴⁾。マンズフィールドの発言がジョンソン政権の決定に直接的に影響したわけではないけれど、会議参加者の議論を刺激し、外務省には議会有力者が沖縄、小笠原の返還に反対ではないというメッセー

67) 山本氏へのインタビュー。『山本正オールラウンド歴史』46-47頁。

68) 河上民雄の父、河上丈太郎を団長とする社会党の1957年訪米団が、新聞報道をきっかけに米国で冷遇されたという評価が広まったことが、社会党とその支持団体の一種のトラウマになっていたためではないかと河上は推測する。筆者による河上民雄氏へのインタビュー（2009年10月27日）。河上民雄『社会党の外交——新しい時代のために』（サイマル出版会、1994年）124-128、166頁。

69) 神島二郎『国家目標の発見』（中公叢書、1972年）205-208頁。社会党は第2回下田会議からは参加している。

70) 『山本正オールラウンド歴史』47-51頁。討議要約全文は『日米関係の展望』202-213頁。

71) 『朝日新聞』1967年9月14-17日。

72) Address of Senator Mike Mansfield (D-Montana) before the Japanese-American Assembly, Shimoda, Japan, Friday, September 15, 1967, "U.S.-Japanese Relations: Properties, Problems, and Prospects," box 43 in Papers of Mike Mansfield, Archives and Special Collection, Mansfield Library, the University of Montana.

73) 『朝日新聞』1967年9月16日（朝刊）。同9月16日（夕刊）。

74) ロバート・D・エルドリッチ『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係』（南方新社、2008年）394-416頁。

ジを与える意味はもったと思われる。

その外務省は、依然として民間の知的交流を警戒していたようである。小川平四郎アジア局長と武内龍次前駐米大使を参加者として送り込み、山本に対しては討議で中国問題を取り上げないでほしいと要請したという⁷⁵⁾。大陸の中国との関係構築は、きわめて微妙な問題であった。沖縄の次は中国問題という認識は政府関係者の間で共有されていた。外務省は共産党政権や世論を刺激することは避けたかったのであろう。

しかし、こうした機微に触れる外交問題でも「対話」という行為がおそらく重要であった。対話を通じて、参加者たちは日米間の相互理解の難しさを知った。小坂徳三郎は、討議を通じて「戦略的にアジアの問題を考えていくアメリカ側の態度と、戦術的に日本を中心にアジアを国別に考えていく日本側の態度、この相違が相互に認識されたこと」が、この下田会議のひとつの収穫であったと総括している⁷⁶⁾。川田や武者小路も同様の感想を抱いた。ジャパン・タイムズ主幹の平沢和重は、下田会議は印象として残るものは「日米間の『立場と考え方』の隔たり」であったとした。それはアジア情勢や日米の役割に対するアプローチの相違であり、沖縄をめぐる認識ギャップであった。それでも、「問題点の指摘と、問題に対するアプローチの示唆についての『最大公約数』の発見というところに意義があった」とし、「実り少なからざる meeting of mind の場であった」と考えた⁷⁷⁾。議論し、日米の距離を実体として認識し、相互理解のために何が必要かを考えるきっかけを参加者に与えたのが、下田会議であった。

戦争終結から20年以上経つこの時代まで、外交問題に関する討議といえば怒鳴り合いにしかならないと思われていた。それが、さまざまな党派の人が入っても議論が可能であるということ、参加者自身はもとより日本社会に紹介したことの

意義は大きかった、と山本は回想する⁷⁸⁾。下田会議は、知的社会のごく限られた範囲の交流だけではなく、知的社会も包含したさまざまなレベルにおける対話の可能性を示した。そして人びとに對話というプロセスを見せ、これを通じて二国間の相互理解が形成されていくというメッセージを発信したのである。

おわりに

下田会議は2年後の1969年9月に第2回会議が開かれ、これ以後1994年の第9回まで、民間における日米間の継続的な対話と討議の場として機能した。また、下田会議をきっかけに日米議員交流が始まり、1970年代以降は日米欧三極委員会や日韓知的交流が展開されるなど、この会議は日本と諸外国との知的交流の端緒ともなった⁷⁹⁾。

ふたつの流れが下田会議という知的対話を生み出した。ひとつは、米国政府が1950年代初頭から日本の知識人の動向に注目し、その志向に影響を及ぼそうと試みてきたことであった。米国からみて日本の知識人は過度にマルクス主義に傾いていた。かれらの西側の自由民主主義への理解を深め、これに同一化させることが、日本社会全体の共産化を防ぐ有効な対策になると考えられていた。だから米国は、政府機関や民間財団を通じて日本の知識人に米国の知的社会に触れさせ、米国の知的社会との交流を促そうと模索を重ねていたのである。

もうひとつは、日本社会からそれに呼応するような動きが存在したことであった。財界、なかでも反共主義の旗色を鮮明にする日経連は、自らの経済活動が拠って立つ自由な社会を維持するために、労働組合と対決する一方でさまざまな社会活動を展開した。ラジオやテレビというメディア産業への関与であり、労働者への芸術、娯楽の提供であり、あるいは啓蒙活動であった。また国際親善を語り米国との友好関係の構築に努め、さらに

75) 『山本正オーラルヒストリー』125頁。

76) 小坂徳三郎「日米関係民間会議について——序にかえて」『日米関係の展望』3頁。

77) 平沢和重「下田会議と日米関係」『日米関係の展望』194-199頁。

78) 山本氏へのインタビュー。

79) 山本「体験的知的交流論」10-19頁。

これを演出して人びとの間に親米感情を高めようと試みた。そしてその過程で、知的社会に生じつつあった脱マルクス主義的潮流と結びついたのであった。

こうして、日本の知的社会への接近を求める米国と、その知的社会の新しい部分を支持（あるいは利用）しつつ反共の立場から米国との強固な関係を求めた、財界をひとつの中心とする日本社会の保守的勢力との動きが合流したところに、下田会議が生まれた。その意味で、下田会議は冷戦を戦う日米の運動の成果物であった。だが、これが知的対話という「場」として成果を生むうえで重要だったのは、対話を重視した山本正の手法だったろう。彼は小坂徳三郎の下で、財界のエネルギーとリアリストの国際政治学者を中心とする若手知識人の知的に自由な議論を連結させることに成功した。日経連に顕著にみられた反共保守色の濃い対決的エネルギーを抑え、従来の進歩的知識人層も巻き込んで知的に対話するというプロセスを追求しようとした。

この民間の知的対話という場を設け、運用することが日米間でも可能になったという事実を日本社会に示したことに、おそらく下田会議の最大の意義があった。その「場」を通じて、日米関係の現状や少し先の将来が映し出され、あるいは相互の主張の背景にある問題意識が理解される。そこに日米関係の実態が反映された。そして、沖縄問題に関する議論のように、この「場」を合意形成のひとつのステップとして活用することも可能であった。民間人や個人の資格で参加する政府関係者が政府間では直接取り上げにくい国家間、あるいは地域の問題を討議し、自由に意見交換を行うことで、政策決定に必要な国内コンセンサスの形成や政府間の合意形成を促進する、すなわちトラック 2⁸⁰⁾の先駆けであった。米国の相対的パワーの低下と日本の経済大国化によって、日米関係が大きく変容しようとしているこの時期に、日米間でそうしたメカニズムが生まれたことは、そのごの二国間関係を維持、調整するうえで大きな意味をもったのではないかと思われる。

80) Hussein Agha, Shai Feldman, Ahmad Khalidi, and Zeev Schiff, *Track-II Diplomacy: Lessons from the Middle East* (Cambridge, Mass.: The MIT Press, 2003), chapter 1.